

トランプ大統領、模倣品・海賊版の不正売買問題への対応に関する大統領覚書を公表

2019年4月10日
JETRO NY 知的財産部
柳澤、笠原

トランプ大統領は4月3日、模倣品および海賊版の不正売買問題への対応に関する大統領覚書を公表¹した。

覚書の概要は以下のとおり。

- 国土安全保障省長官は、商務省長官と協力し、また他の政府関係機関と協議のうえ、本覚書から210日以内に、模倣品および海賊版の不正売買に関する状況及び勧告をまとめた報告書を作成し、大統領に提出する。
- 報告書の作成にあたっては、以下のような作業を実施する。
 - ✓ 模倣品及び海賊版の製造地、不正売買された模倣品及び海賊版の種類などについてデータ分析を行い、模倣品及び海賊版の輸入販売を行うために仲介業者（オンラインマーケット業者、運送業者等）がどのように利用されているかを把握するとともに、模倣品及び海賊版の不正販売を促進する要因を特定する。
 - ✓ 仲介業者の既存のポリシー及び手続を評価し、オンラインマーケット業者を介して売買される物を含め、模倣品及び海賊版の輸入販売を最も効果的に抑制している企業の取組みを特定する。
 - ✓ 模倣品及び海賊版の不正売買に対する法の執行を効果的に推進することができるような方策を特定する。
 - ✓ 仲介業者が模倣品及び海賊版の輸入販売を行わないようにすることを支援するために当局が提供し得る適切なガイダンスを特定する。
 - ✓ 当局が、知的財産権保有者、消費者、仲介業者と模倣品及び海賊版の情報を有効に共有できるような方策を特定する。
 - ✓ 模倣品及び海賊版の不正売買をより効果的に検知し、差止め、起訴できるよう、現在及び将来にわたる当局のリソース上のニーズを評価し、適切な勧告を行う。

本件に関して、ワシントンポストは、国家通商会議（NTC）の Navarro 委員長が「模倣品の不正売買において、オンラインマーケット業者が法的責任を持たないという現状が問題の核心にある。我々は様々な側面からこの問題に対応する。」な

¹ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/memorandum-combating-trafficking-counterfeit-pirated-goods/>

どと発言したと報じている²。

また、Amazon 社、及び Alibaba 社は、いずれも模倣品問題に対する米国政権の取組を歓迎する旨のコメントを出している。

(以上)

² https://www.washingtonpost.com/business/technology/trump-signs-memorandum-to-stem-counterfeit-goods-trafficking/2019/04/03/20fdbac0-5625-11e9-aa83-504f086bf5d6_story.html?noredirect=on&utm_term=.28f9b7583241